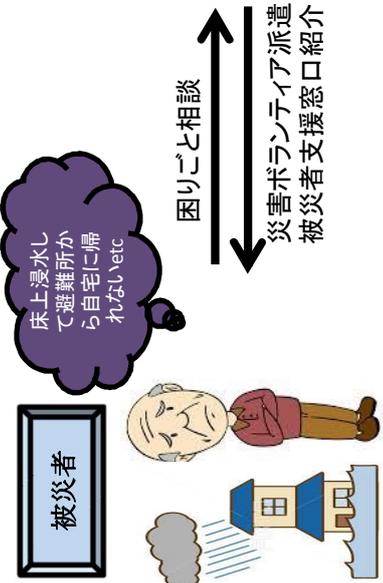


新 災害ボランティアセンター・パワーアップ事業

【平成27年度当初予算額 2,000千円】



- ・ひとり暮らし
- ・病気がち



県・市町村社会福祉協議会
災害ボランティアセンター

支援ニーズ把握 運営・マッチング ボランティア募集・派遣

※平成26年8月豪雨では、阿南市、那賀町、海陽町に対し、21日間で延べ2,261名の災害ボランティアを派遣

【明らかになった課題】

- (1) 運営に際しての判断や業務伝達が難しい
- (2) スタッフが災害ボランティア未経験
- (3) 何をすればいいかわからないスタッフ
- (4) 必要な備品や機材が足りない

課題を解消するため

迅速・適切な被災者支援を行うため「災害ボランティアセンター」のさらなるパワーアップを図る！

- (1) 中核的運営者の養成 → 効果的な運営と被災者ニーズに的確に応える災害センターへ！
- (2) 災害ボランティアバス運行 → 被災地支援と実践訓練の一石二鳥！
- (3) 設置運営訓練の実施 → 指示待ちスタッフから指示出しスタッフへ！
- (4) 備品類のリース等のバックアップ → センターの迅速な立ち上げと効果的な活動が可能に！

担当：地域福祉課

新 海上防災通信ネットワークシステム整備事業

【平成27年度当初予算額 59,000千円】

現 状

- 1 漁業無線の役割
 - ・ 沿岸船舶の海難事故防止，漁船安全操業等に寄与
 - ・ 東日本大震災時の通信手段として活躍
- 2 本県の状況
 - ・ 牟岐無線局と海岸局（＝漁協）が実施
 - ・ 牟岐無線局⇄漁協の情報伝達がファクシミリに依存

対 応

- 1 ネットワーク化
 発災時は「有線寸断」→「デジタル無線」によるネットワーク化
 - 【新技術】「5GHz地域無線アクセス」の利用
 災害に強い自営回線，長距離通信が可能，東日本大震災後の復旧時に活用



「5GHz地域無線アクセス」により
 「牟岐無線局～（小谷山を経由）～明神山中継局」を結び

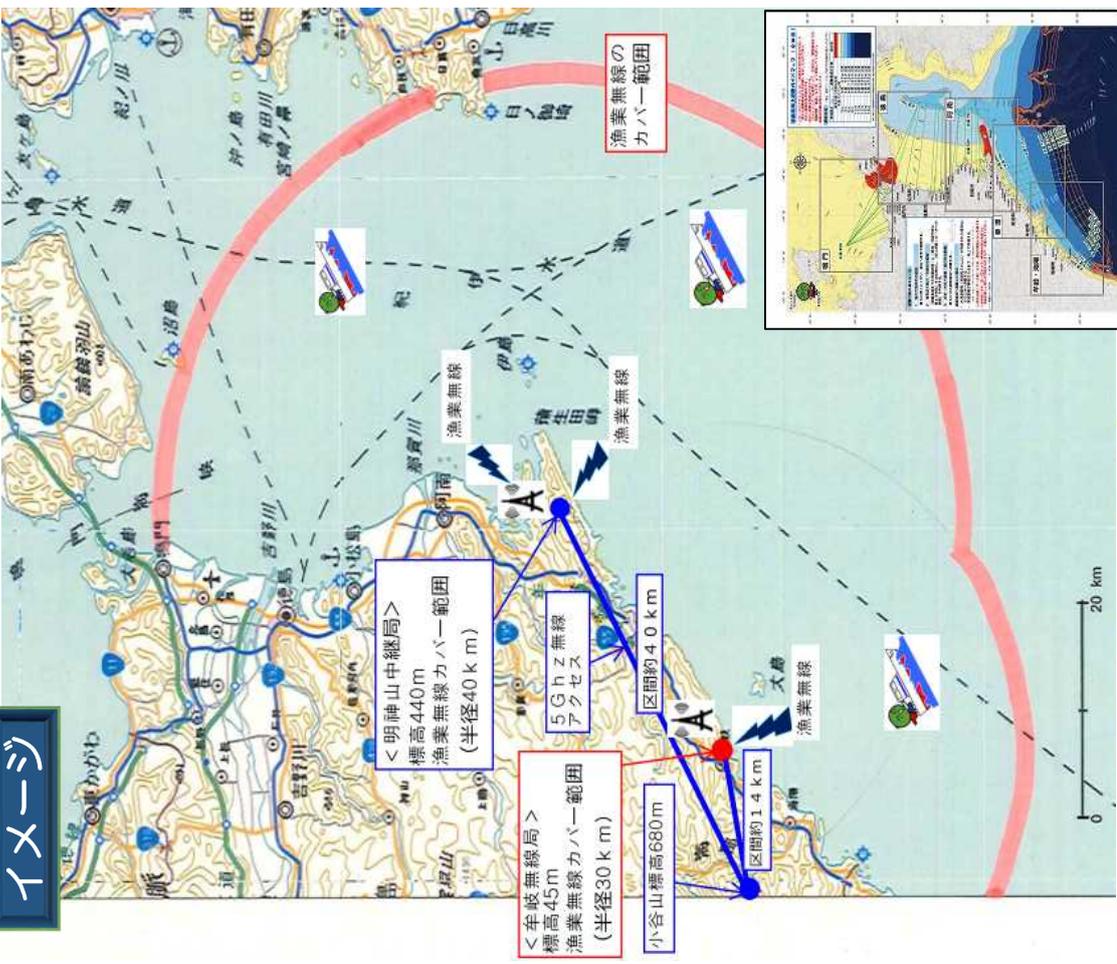
「牟岐無線局」から「漁協・漁船」への直接一斉送信を実現!!
 津波の影響が大きい太平洋・紀伊水道をカバー
 “県内で操業する漁船（約1,000隻）への情報伝達”
 【県漁業版BCPの柱，海上避難ガイドマップとの相乗効果】

- 2 沖合通信機器

デジタル送受信機の導入

県民の生命と財産を守る海上通信体制を確保！！

イメージ



海上避難ガイドマップ

担当：水産課

新 徳島創生・都市計画区域マスタープラン策定事業

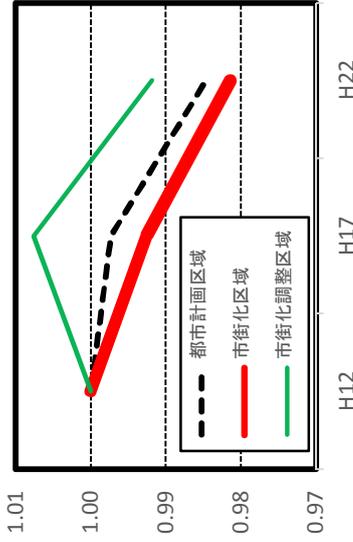
【平成27年度当初予算額 12,000千円】

現状と課題

- 南海トラフ巨大地震への対応
- 市街地中心部の人口密度の低下

市街化区域の人口密度(徳島東部)
H12 40.6人/ha → H22 39.1人/ha

H12年人口を基準とした人口割合



- 少子高齢化の進行

65歳以上の人口割合(徳島県内)
H22 26.6% → H32 33.3% (推計)

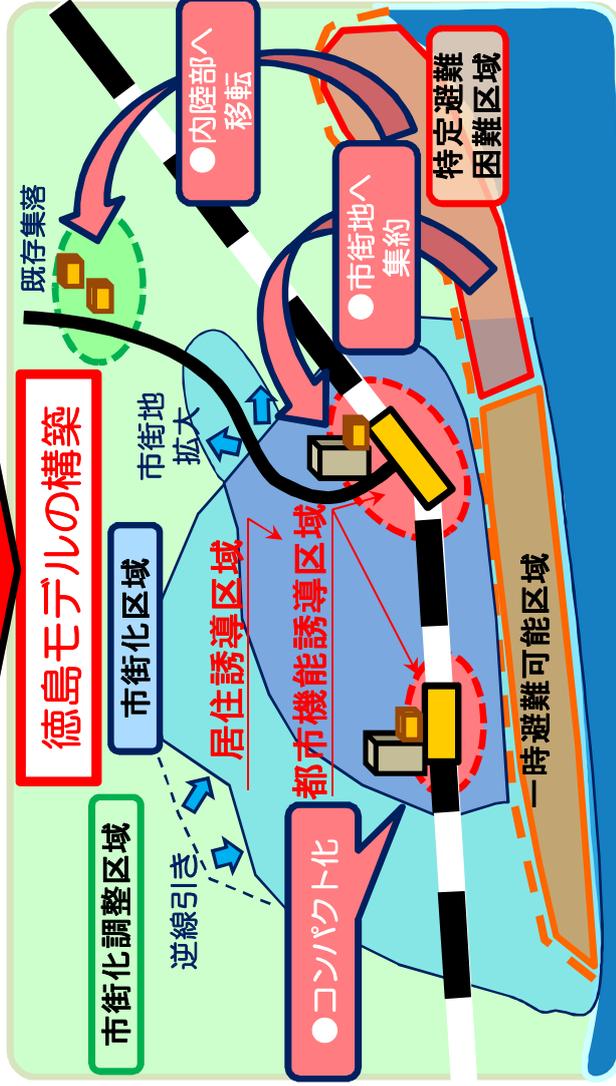
- スプロール防止による行政コストの抑止

事業概要

- 徳島東部都市計画区域マスタープラン素案作成

- 南海トラフ巨大地震等大規模災害
 - ↑ 防災・減災対策として避難対策や内陸部への誘導
- 区域の一体性、広域的な都市構造の見直し
 - ↑ 区域の再編、区域区分のあり方の検討
- 都市機能を効率的に再配置し、適切な居住環境の維持
 - ↑ 立地適正化による「コンパクトシティ+ネットワーク」の構築

- 日和佐及び牟岐都市計画区域マスタープランの基礎調査・分析



時代・地域のニーズを的確に捉えた都市計画の見直しによる安全・安心なまちづくり

担当:都市計画課

鳴門総合運動公園整備事業

【平成27年度当初予算額 531,300千円】
【平成26年度2月補正額 210,000千円】

事業目的

◆南海トラフ巨大地震に備え、一時避難場所や物資集積拠点の確保に向け、鳴門・大塚スポーツパークの防災機能を強化

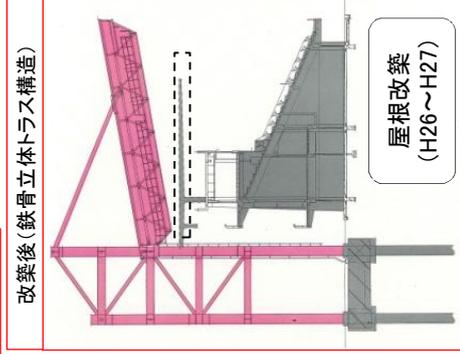
◆安全で快適な都市公園の利用に向け、耐震化や施設改修を推進

事業概要

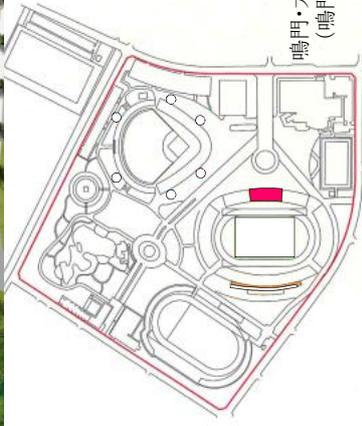
■メインスタンド屋根改築

○既設屋根を改築 (H26～H27)

- ・耐震性を確保
- ・発災時の一時避難場所や物資集積拠点として防災機能を強化
- ・観客席の快適性を向上



ボカリスエッツスタジアム 完成イメージ



鳴門・大塚スポーツパーク
(鳴門総合運動公園)

都市公園の整備により、「県土強靱化」と「にぎわい創出」を実現

担当：都市計画課

西部健康防災公園整備事業

【平成27年度当初予算額 20,000千円】

事業目的

- 平時における西部圏域の県民の「健康づくり拠点」
- 南海トラフ巨大地震など災害発生時における沿岸地域への「後方支援機能」も備えた「広域防災拠点」

「リバーシブルな公園」

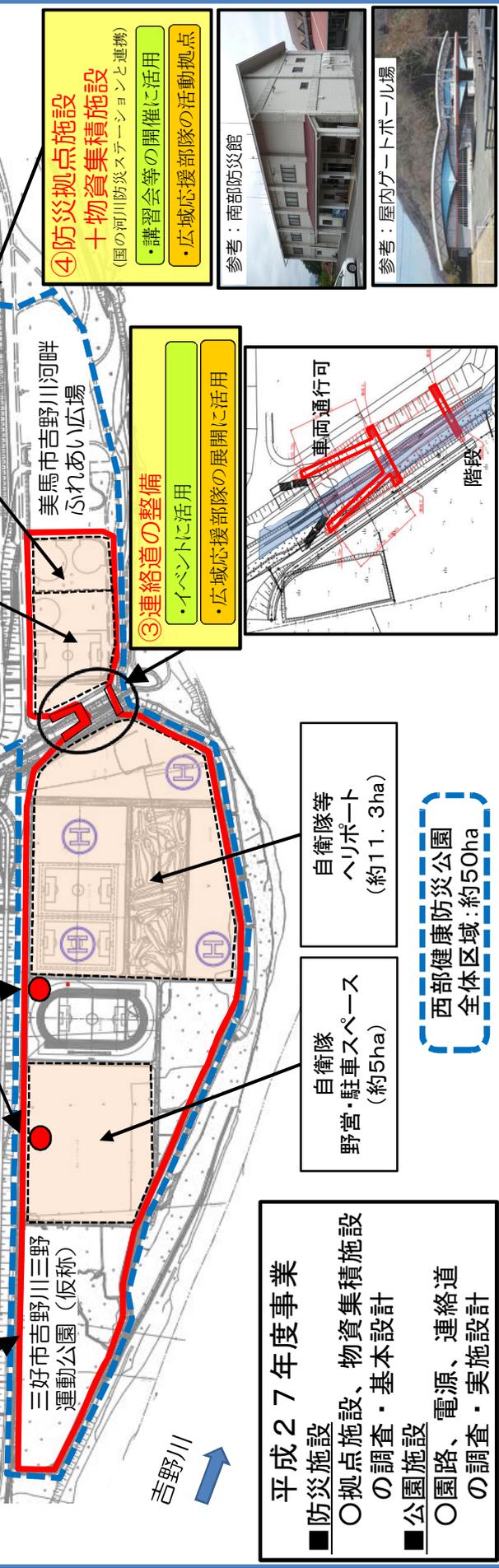
事業概要

①ウォーキングコース<3.5km>整備（園路舗装・案内看板）
・健康づくりを促進

②電源設備
・イベントに活用
・広域応援部隊の野営に活用

緊急消防援助隊 野営・駐車スペース（約1.8ha）

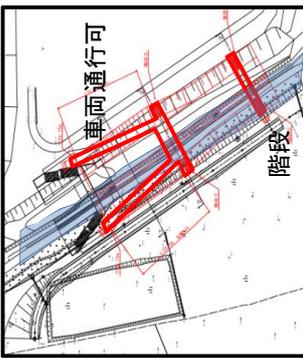
広域緊急援助隊 駐車スペース（約0.9ha）



④防災拠点施設 + 物資集積施設
(国の河川防災ステーションと連携)
・講習会等の開催に活用
・広域応援部隊の活動拠点



③連絡道の整備
・イベントに活用
・広域応援部隊の展開に活用



自衛隊 野営・駐車スペース（約5ha）

自衛隊等 ヘリポート（約11.3ha）

西部健康防災公園 全体区域: 約50ha

平成27年度事業
■防災施設
○拠点施設、物資集積施設の調査・基本設計
■公園施設
○園路、電源、連絡道の調査・実施設計

各施設の一体化を図り、「健康」と「防災」の拠点として整備!!

担当：都市計画課

新 床上浸水対策特別緊急事業

【平成27年度当初予算額 315,000千円】

目的

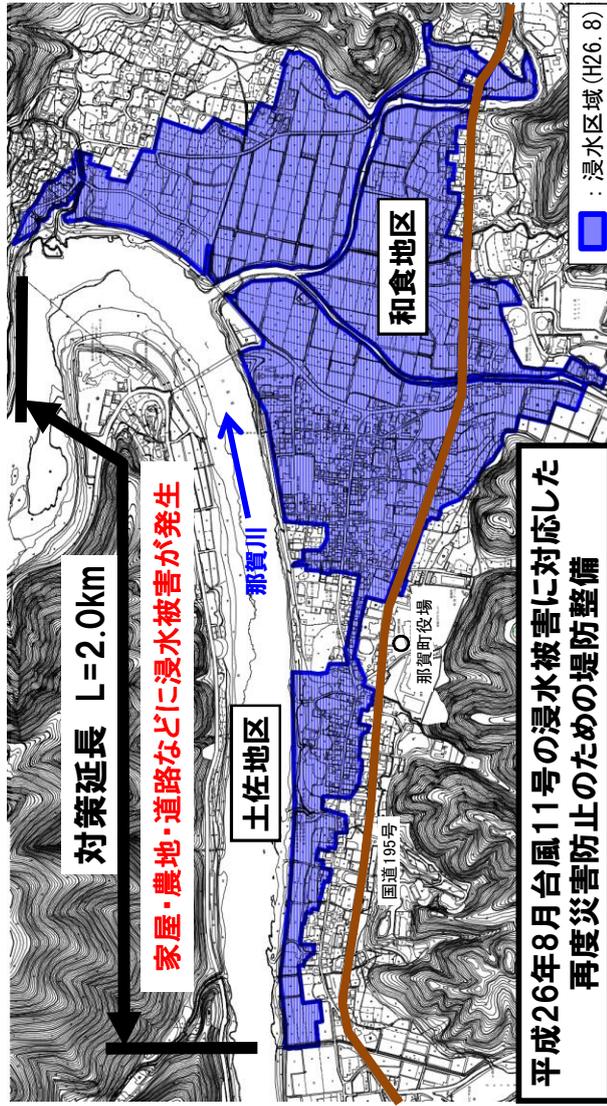
平成26年8月台風11号の豪雨により、
那賀町の和食地区・土佐地区において
甚大な浸水被害が発生(床上 233戸・床下 46戸)

家屋浸水被害を解消するため、
「浸水痕跡の調査」や河川の水位・流量などの「検証結果」
を踏まえた整備を集中的に実施

対策概要



- ◆事業概要
 - ・対策延長 L=2.0km
 - ・事業期間 H27～H31
- ◆平成27年度【315,000千円】
 - ・測量及び設計



- ◆床上浸水対策特別緊急事業
「床上浸水対策特別緊急事業」とは、床上浸水が頻発している河川を対象として、集中的に河川整備を実施し、概ね5年間で再度災害防止対策を完成し、床上浸水を早期に解消するための国の補助事業



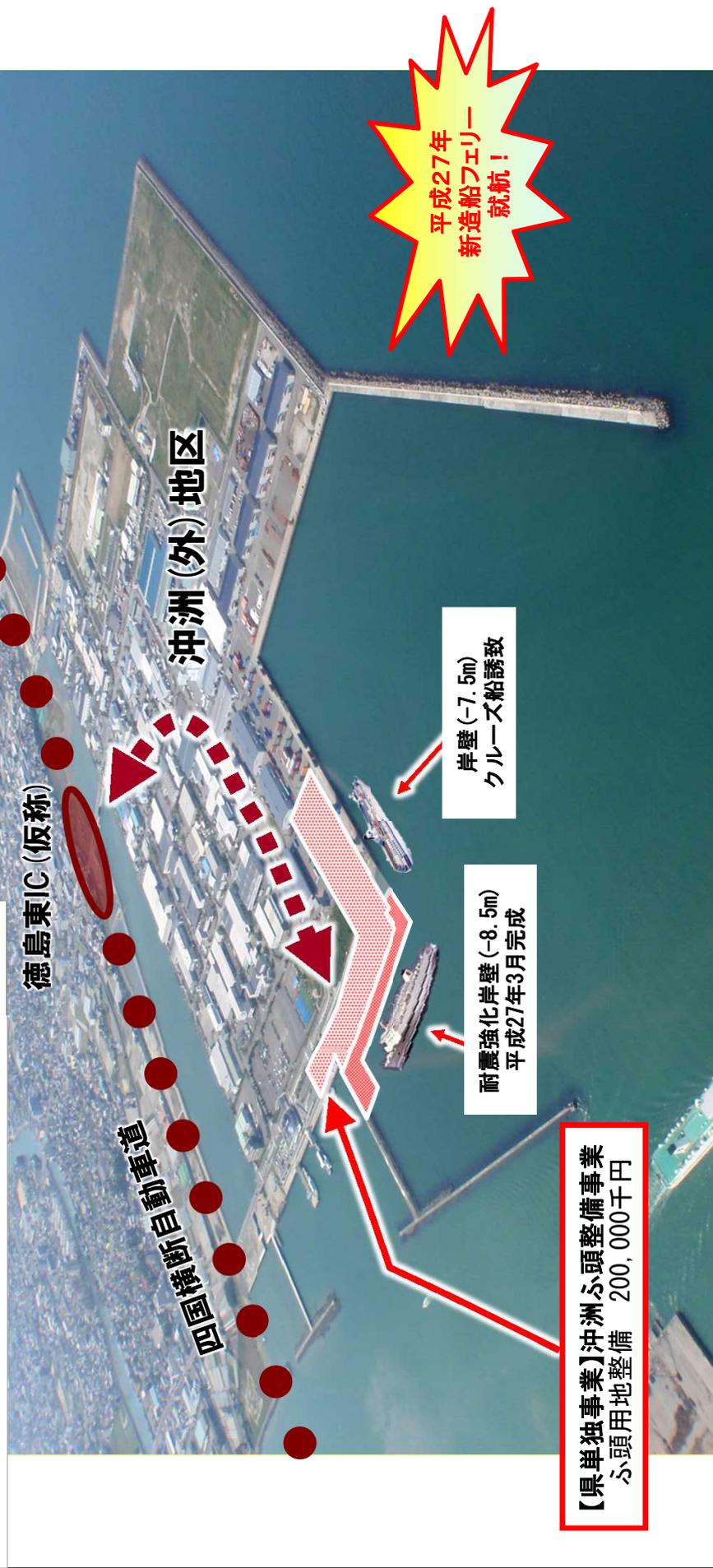
堤防整備により、地域の「安全・安心」を確保

徳島小松島港 沖洲ふ頭整備事業

◆ 事業目的

- 複合一貫輸送の充実・強化
- 災害時における救援物資等輸送機能の充実
- 既存岸壁も有効活用し、観光振興・地域経済の活性化

【平成27年度当初予算額 200,000千円】



平成27年度 陸・海の結節点！新たな四国の玄関口へ！

【新】南部地域防災力向上事業

【平成27年度当初予算額4,973千円】

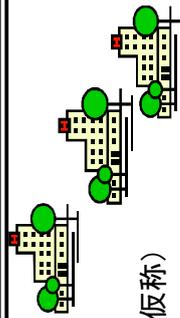
南海トラフ巨大地震をはじめとする自然災害を迎え撃つ防災対策の推進

- 切迫する南海トラフ巨大地震による被害想定(南部地域)
死者:10,660人 避難者:61,600人 倒壊家屋:26,200棟
- 頻発する風水害・土砂災害による被害(南部地域)
平成16年(台風10号・11号) 死者:2人 住家全壊:9棟 住家半壊:13棟
平成26年(台風12号・11号) 全壊:5棟 半壊:160棟 床上浸水:440棟
床上浸水:1,277棟 (H26.12.18時点)

<整備中の災害医療の拠点>

- 美波町Hp
- 海部Hp
- 阿南中央医療センター(仮称)

↑
災害医療の拠点整備に合わせ、
災害医療体制を強化



1 地域防災力強化事業

■ 津波減災県南モデルの「深化」と「普及」

- 「助かる命を助ける」取り組み
- 「助かった命を守る」取り組み
- 県南モデルの「普及」
- 南部圏域防災訓練等の充実
 - 災害拠点病院を核とした災害医療訓練との連携
 - 自衛隊へりを活用した夜間訓練
 - 観光事業者等が実施する津波避難訓練の支援



■ 風水害等に強い体制づくり

- 連絡体制の強化と防災啓発
- 災害対策南部支部の体制強化



連携

2 災害医療対応力強化事業

■ 戦略的な災害医療体制の構築

- 災害拠点病院を核とした連携強化
- 「(南)災害時医療救護所活動マニュアル」の検証

■ 人材育成

- 災害対応能力向上研修会
- 災害医療・災害看護に重点をおいた臨地実習
- 2次的健康被害防止策の推進
 - 健康に配慮した避難所運営のためのノウハウ提供

■ 災害時要援護者対策の推進

- 「災害時要援護者個別避難支援計画」作成促進



地方創生の基礎となる南部地域住民の安全・安心な暮らしの確保



担当:津波減災部・保健福祉環境部

新にし阿波広域防災パワーアップ推進事業

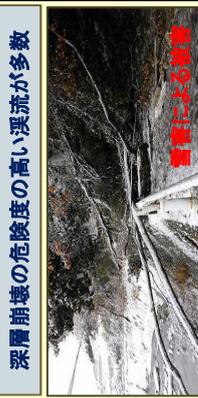
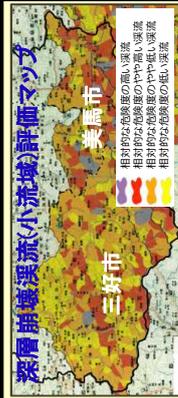
【平成27年度当初予算額 2,350千円】

深層崩壊や雪害による集落の孤立化

- 全国的にも深層崩壊発生の可能性が高い地域
 - ・深層崩壊跡地(全国の1割以上)
 - ・明治時代以降の深層崩壊発生数:13箇所(全国5位)
- 平成26年12月大雪にて広域的な孤立化が発生
 - ・孤立地区:1市2町 62地区
 - ・孤立状況:876世帯、1,550人
 - ・停電:4,539戸

南海トラフ巨大地震時の被害

- 西部地域で予想される被害
 - ・人口の約16%が避難者!
(13,700人 / 87,969人)
- 南部沿岸地域で予想される被害
 - ・人口の約57%が避難者!
(61,600人 / 108,418人)



孤立化対策の強化

- 市町や関係機関と連携した地域防災力の向上
 - ・土砂災害の危険性を周知する深層崩壊フォーラムの開催
 - ・ライフラインの確保など、関係機関の連携強化を図る西部防災対策連絡会議の開催
(孤立化対策検討部会、ライフライン部会の活用)
 - ・孤立可能性集落におけるデジタル簡易無線機を活用した情報伝達訓練、高齢者など災害時要援護者の避難訓練、親子で学ぶ孤立化体験セミナーの開催

過疎・高齢化 孤立集落への備え



後方支援対策の強化

- 西部健康防災公園の活用推進
 - ・西部健康防災公園活用推進部会の設置
 - ・徳島県総合防災訓練の開催
 - ・次代の防災を担う少年消防クラブ等の活動の推進
- 資機材の集中保管(総合保管庫:旧若宮作業所)
 - ・高病原性鳥インフルエンザ発生時の防疫資材や雪害も含めた大規模災害発生時の後方支援機材の保管



発災時には防災拠点 平時には健康づくりの拠点

にし阿波の防災力強化・後方支援体制の構築

病床機能分化・連携推進体制整備事業

【平成27年度当初予算額 51,810千円】

課題

2020年に向けた病床機能の連携体制強化が必要

課題解決に向けて

主な施策

地域医療情報ネットワーク体制整備事業

これまでに構築したICTを活用した医療情報連携体制をさらに加速！県全域の最適な医療情報連携体制を構築！

(1) ICT地域医療・介護連携推進支援事業 7,000千円

在宅医療・介護に関わる各団体、多職種の円滑な連携を支援するための情報共有システムを構築

- 医療機関間で安全に患者情報を共有する仕組み（主治医／副主治医の円滑な連携支援）
- 医療機関とケアマネジャーが円滑に情報共有できる仕組み（円滑な入退院の支援）
- 医療・介護に関わる各種団体間の連携を支援する仕組み（研修情報の共有支援）
- 在宅医療の提供状況を調査分析するシステム等

同職種間の情報連携から多職種間の情報連携へ

(2) 脳卒中急性期遠隔診断支援システム整備事業 2,880千円

脳卒中診断支援システムとして成果を上げている「K-support」システムを他の地域へも展開

- 脳卒中専門医不在地域に対するコンサルタント・診療支援充実

K-supportシステムの展開！

(3) 遠隔画像診断システム整備事業 20,000千円

県内の不足している放射線科医を補うため、遠隔診断支援システムの拡充・展開

- 放射線科医が不足し、読影が困難になっている医療機関に対してシステムの展開補助

遠隔画像診断システムの拡充！

担当：医療政策課、健康増進課

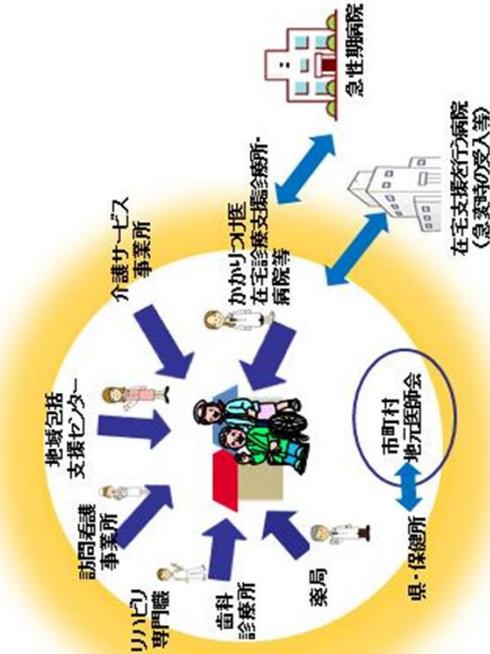
在宅医療推進事業

【平成27年度当初予算額 177,235千円】

課題

- ①在宅療養を支える医療・介護の有機的な連携
重点課題 入院医療機関と在宅医療・介護機関との連携
- ②在宅医療に従事する専門職の育成・確保
重点課題 在宅緩和ケア、在宅看取り、肺炎への対応
- ③質の高い在宅医療を提供するための体制整備
重点課題 在宅での口腔ケア体制、訪問看護支援体制

課題解決に向けて



主な施策

(1) 在宅医療・介護連携体制の構築

23,892千円

☆入院医療機関と在宅医療・介護提供機関との連携をさらに強化

- ①在宅医療・介護コーディネート事業 8,500千円
- ②訪問看護提供体制整備事業 4,108千円
- ③難病患者在宅医療推進ネットワーク事業 4,500千円
- ④認知症ケアパス普及事業 1,400千円
- ⑤在宅リハビリテーション体制構築事業 2,100千円

他

在宅生活を支える
専門家チーム

(2) 在宅医療人材の育成

30,000千円

☆在宅での緩和ケア、看取り、肺炎への対応力のさらなる強化・連携

- ①在宅医療支援のためのかかりつけ医研修事業30,000千円
(医師を対象に、専門科以外の知識・技術の習得を目的とした研修を行い、全人的な在宅医療を提供できる在宅医療のエキスパートを養成する)

在宅医療の
エキスパート養成

(3) 在宅医療提供体制の整備

123,343千円

☆訪問歯科診療、訪問看護提供体制の強化

- ①在宅医療機器等整備事業 50,000千円
- ②在宅歯科医療連携室運営事業 9,900千円
- ③訪問看護提供体制整備事業 24,863千円
(訪問看護に関する研修、相談等総合的な事業を実施する)
- ④在宅推進医師確保等支援センター設置支援事業 38,580千円

質の高い在宅
医療提供体制

担当：医療政策課、健康増進課、長寿保険課

医療従事者養成確保事業

【平成27年度当初予算額 591,130千円】

課題

- ① 医師の地域偏在や診療科偏在による 医師不足
- ② 看護職員も含めた 医療従事者の確保
- ③ 医療従事者の 勤務環境改善

医療従事者への相談・支援体制の確保や離職防止・定着促進、勤務環境改善等を推進!

課題解決に向けて

主な施策

(1) 地域医療従事者等養成確保事業 22,511千円

医師と病院の架橋!

ドクターバンク強化システム構築事業 17,250千円
民間医師と医師が不足している医療機関とをつなぐマッチングシステム構築に対して補助。

(2) 若手医師・女性医師等養成確保事業 33,492千円

地域の若手医師支援!

特定診療科におけるキャリア形成育成システム構築事業 19,800千円
医師の不足が深刻な特定診療科(産科・小児科)における若手医師へのキャリア形成支援策に対して補助。

(3) 歯科医療従事者養成確保事業 6,465千円

いい歯が
きらり☆
健口プロ
養成!

在宅訪問歯科診療推進モデル事業 4,377千円
在宅医療・介護を充実させるため専門性を持った歯科衛生士の養成。

(4) 医療従事者勤務環境改善事業 274,435千円

医師事務作業補助者等配置支援事業 200,000千円

特定機能病院や在宅復帰や在宅療養患者の後方支援を担う地域包括ケア病棟の医師の負担を軽減するため、医師事務作業補助者の配置を支援。

(5) 看護職員養成確保事業 126,071千円

新 徳島でナースに!看護の魅力アップ事業 2,000千円

看護職員の養成!

看護を目指す若者を増やすための看護体験セミナー、看護の魅力や進路の説明会開催。看護学生県内定着促進へのインターンシップ制度の実施。

安全で安心な
医療提供体制を!



担当：医療政策課・健康増進課

医療提供体制確保総合対策事業

【平成27年度当初予算額 1,816,279千円】

本県における地域医療提供体制を確保するため、医師確保や負担軽減に向けた対策及び医療機関の機能分担に伴う機能強化と相互連携に向けた対策を総合的に推進。

医師確保・負担軽減対策 245,000千円

- **徳島大学寄附講座設置事業(215,000千円)**
 - ・「総合診療医学分野」、「地域産婦人科診療部」、「ER・災害医療診療部」、「地域外科診療部」、「地域脳神経外科診療部」の5つの寄附講座による医師の確保
- **医師事務作業補助者導入推進事業(30,000千円)**
 - ・医師の事務作業を軽減する職員の医療機関への配置を支援



医療機関機能強化・連携対策 1,571,279千円

- **海部病院改築事業(983,279千円)**
 - ・県立海部病院の抜本的な津波対策を行うため、高台への移転改築費用及び新病院内に設置される「地域医療研究センター」の整備費用を補助
- **美波町立病院改築事業(490,000千円)**
 - ・美波町の新たな医療提供体制を構築するため、統合再編に伴い高台へ移転改築される新美波町立病院の整備費用を補助
- **在宅医療連携拠点等事業(98,000千円)**
 - ・地域における継続的かつ包括的な在宅医療提供体制を構築するため、「在宅医療連携拠点」を整備
 - ・医師、歯科医師、看護師、介護士、ケアマネージャーなどの多職種協働による連携の促進や、人材育成を支援



イメージ図



イメージ図

救急医療体制確保対策事業

【平成27年度当初予算額 117,191千円】

患者の救命率の向上や後遺症の軽減を図るため、ドクターヘリの運航を行うとともに、2次・3次救急医療機関の機能強化や負担軽減など、本県の救急医療体制の充実強化に向けた対策を実施する。

ドクターヘリの運航(111,757千円)

県立中央病院を基地病院としてドクターヘリの円滑かつ効果的な運航を行う。

また、ドクターヘリ搭載資機材等の整備及び搭乗医師等の養成・確保を図る。

- ◇関西広域連合が行うドクターヘリ事業に対する負担金
- ◇搭載医療資機材等の整備
- ◇ドクターヘリに搭乗する医師や看護師の養成・確保
- ◇**新**基地病院へのフライトサービスの設置

連携強化

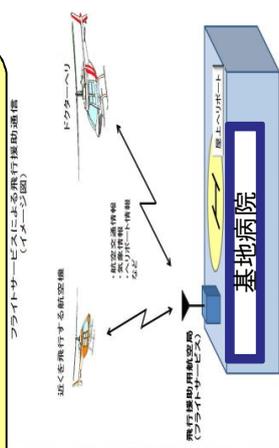
消防防災ヘリの有機的活用(1,640千円)

- 医師同乗救急ヘリ運用推進事業
消防防災ヘリのドクターヘリ機能の運用に必要な搭乗医師の確保等を行う。



ドクターヘリの関西広域連合への事業移管による効果

- 兵庫県との共同運航による費用負担の縮減
- 重複要請時における和歌山県ヘリとの相互補完体制の構築
- 連合管内複数機のヘリによる一体的な運航体制の構築



その他の救急医療体制確保対策(3,794千円)

- 救急患者退院コーディネート事業
- 救急法講習会(AED普及啓発)開催等
- 関西広域連合分賦金



担当: 医療政策課

小児救急医療総合対策事業

【平成27年度当初予算額 131,257千円】



担当：医療政策課